

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03（6853）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03（6853）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	7,546	6,750	14,923
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	95	95	157
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 ( ) (百万円)	80	65	43
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	37	43	0
純資産額 (百万円)	11,351	10,804	11,314
総資産額 (百万円)	14,940	13,646	14,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.46	2.86	1.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	79.2	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	646	247	938
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	384	56	309
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	869	538	882
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,201	5,194	5,538

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	3.46	0.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第90期第2四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

第2四半期(2020年7～9月)は、第1四半期(4～6月)の生産・販売の抑制による実需とのリンクが奏功し、車載・通信・情報システム分野が回復を牽引しました。売上は対第1四半期で16%の増販となり、為替等の影響を除けば、経常利益ベースでの黒字化を達成しました。

また、今般の外部環境の激変を受けて、ニューノーマルに適合した事業戦略と事業体制を構築すべく、構造改革と中期計画の改定を実施します。

上期の業績は、米中貿易摩擦および主要カーメーカの減産により、売上高は67億50百万円(前年同期比10.5%減)、営業損失は2億38百万円(前年同期は1億17百万円の営業利益)、経常損失は95百万円(前年同期は95百万円の経常利益)、また親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円(前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (コネクタ)

米中貿易摩擦に主要カーメーカの減産が重なったことにより、セグメント売上高は53億58百万円(前年同期比12.4%減)、セグメント損失は2億96百万円(前年同期28百万円のセグメント利益)となりました。

#### (情報システム)

大型システム開発案件の収束および新型コロナウイルスの影響により、セグメント売上高は14億26百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益は58百万円(同34.4%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

総資産は136億46百万円で、前期末比10億80百万円減少しました。これは主に配当の支払いによる現金及び預金の減少や、売上債権およびたな卸資産の減少によるものです。

##### (負債)

負債は28億42百万円で、前期末比5億70百万円減少しました。これは主に仕入債務の支払いや、借入金の返済によるものです。

##### (純資産)

純資産は108億4百万円で、前期末比5億10百万円減少しました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億47百万円(前年同期は6億46百万円)となりました。これは主に減価償却費の計上や、たな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は56百万円(前年同期は3億84百万円)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億38百万円(前年同期は8億69百万円)となりました。これは主に配当金の支払いや、借入金の返済によるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は51億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億19百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,006,200	25,006,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	25,006,200	25,006,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	25,006,200	-	1,501	-	1,508

## (5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	5,002	21.69
本多通信工業取引先持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	1,087	4.71
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	1,012	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	521	2.26
秋山 幸男	東京都三鷹市	501	2.17
本多通信工業従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	490	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	452	1.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	441	1.91
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	352	1.52
ネギシ電機株式会社	新潟県新潟市南区根岸1495	288	1.25
計	-	10,150	43.98

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,050,700	230,507	同上
単元未満株式	普通株式 7,800	-	-
発行済株式総数	25,006,200	-	-
総株主の議決権	-	230,507	-

(注)「単元未満株式」欄には、自己保有株式2株が含まれています。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番地11号 大崎MTビル	1,947,700	-	1,947,700	7.79
計	-	1,947,700	-	1,947,700	7.79

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,576	5,233
受取手形及び売掛金	2,652	2,609
電子記録債権	639	540
商品及び製品	871	779
仕掛品	340	273
原材料及び貯蔵品	748	664
その他	366	312
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	11,194	10,411
固定資産		
有形固定資産	2,318	2,108
無形固定資産	445	387
投資その他の資産		
繰延税金資産	329	373
その他	441	367
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	767	738
固定資産合計	3,532	3,234
資産合計	14,726	13,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767	681
電子記録債務	603	395
短期借入金	54	-
1年内返済予定の長期借入金	109	118
リース債務	78	87
未払金	369	289
未払法人税等	26	29
賞与引当金	332	288
役員賞与引当金	33	18
営業外電子記録債務	15	4
事業構造改革引当金	41	-
その他	279	257
流動負債合計	2,710	2,171
固定負債		
長期借入金	250	188
リース債務	71	100
退職給付に係る負債	360	363
その他	19	17
固定負債合計	701	670
負債合計	3,412	2,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,538	1,540
利益剰余金	9,103	8,554
自己株式	750	736
株主資本合計	11,392	10,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	0
為替換算調整勘定	61	57
その他の包括利益累計額合計	80	57
新株予約権	1	1
純資産合計	11,314	10,804
負債純資産合計	14,726	13,646

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,546	6,750
売上原価	6,082	5,773
売上総利益	1,464	977
販売費及び一般管理費	1,347	1,215
営業利益又は営業損失( )	117	238
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
為替差益	-	8
補助金収入	2	132
その他	18	10
営業外収益合計	23	152
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	32	-
その他	3	4
営業外費用合計	44	9
経常利益又は経常損失( )	95	95
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	94	79
法人税等	14	13
四半期純利益又は四半期純損失( ) (内訳)	80	65
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	80	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	18
為替換算調整勘定	52	3
その他の包括利益合計	42	21
四半期包括利益 (内訳)	37	43
親会社株主に係る四半期包括利益	37	43

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	94	79
減価償却費	213	285
賞与引当金の増減額( は減少)	51	43
役員賞与引当金の増減額( は減少)	26	14
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	0	2
支払利息	8	5
投資有価証券売却損益( は益)	-	10
固定資産除売却損益( は益)	0	5
売上債権の増減額( は増加)	273	128
たな卸資産の増減額( は増加)	129	236
仕入債務の増減額( は減少)	26	282
未払金の増減額( は減少)	48	34
補助金収入	2	132
その他	338	46
小計	738	100
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	8	6
法人税の支払額及び還付額( は支払)	8	68
事業構造改革費用の支払額	78	41
補助金の受取額	2	125
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>646</b>	<b>247</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	69	38
定期預金の払戻による収入	169	38
固定資産の取得による支出	485	56
固定資産の売却による収入	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>384</b>	<b>56</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	94	52
長期借入れによる収入	72	-
長期借入金の返済による支出	40	43
自己株式の取得による支出	272	-
配当金の支払額	498	478
セール・アンド・リースバックによる収入	-	84
リース債務の返済による支出	35	48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>869</b>	<b>538</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	602	343
現金及び現金同等物の期首残高	5,803	5,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,201	5,194

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響等について)

2020年度においては、各国での工場停止や最終需要の減退が見受けられる自動車分野の業績への影響は不可避です。新型コロナウイルスの収束時期が見通せない中、次期の連結業績を合理的に見積もることが困難ですが、当社グループでは、2020年度は当感染症の影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等について評価を行っています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当及び賞与	455百万円	444百万円
賞与引当金繰入額	121百万円	78百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円	18百万円
退職給付費用	30百万円	26百万円
減価償却費	49百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,255百万円	5,233百万円
預入期間が3か月超の定期預金	54百万円	39百万円
現金及び現金同等物	5,201百万円	5,194百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	470	20.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月30日 取締役会	普通株式	483	21.00	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,098	1,447	7,546	-	7,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	39	53	53	-
計	6,113	1,486	7,600	53	7,546
セグメント利益又はセグメント損失( )	28	89	117	-	117

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,344	1,406	6,750	-	6,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	20	34	34	-
計	5,358	1,426	6,784	34	6,750
セグメント利益又はセグメント損失( )	296	58	238	-	238

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円46銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	80	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	80	65
普通株式の期中平均株式数(株)	23,182,584	23,037,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

本多通信工業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。